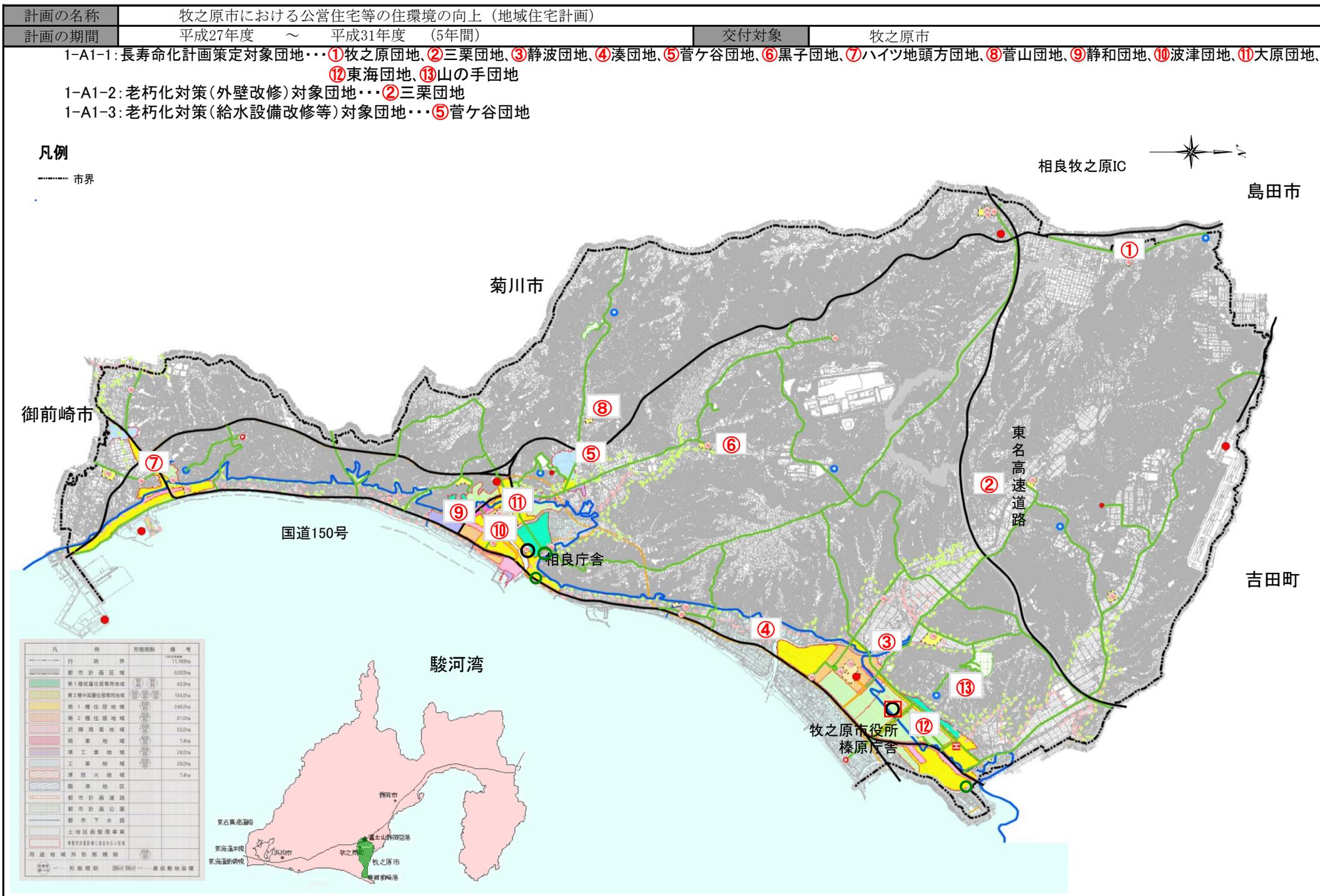


牧之原市社会資本総合整備計画

平成27年3月16日

計画の名称	1 牧之原市における公営住宅等の住環境の向上（地域住宅計画）															
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			交付対象	牧之原市											
計画の目標	既存公営住宅の長寿命化計画を策定し、効率的かつ円滑な修繕等を図る。 既存公営住宅ストックの老朽化対策を行い、安心・安全な住環境の実現を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等長寿命化計画の策定 老朽化対策（外壁改修）を実施した団地数 老朽化対策（給水設備改修等）を実施した団地数 															
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考								
						当初現況値 (H26末)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	※中間目標は任意							
	公営住宅等長寿命化計画の策定 市営住宅全団地（13団地）について長寿命化計画を策定する					未策定		H27 策定								
	老朽化対策（外壁改修）を実施した団地数 市営住宅41棟の内、木造以外の住棟（13棟）を対象に外壁改修を実施する。（H26末：0棟→H31末：1棟）					0%	-	H31 7.7%								
	老朽化対策（給水設備改修等）を実施した団地数 市営住宅41棟の内、木造以外の住棟（13棟）を対象に給水設備改修等を実施する。（H26末：0棟→H31末：1棟）					0%	-	H31 7.7%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	13 百万円	A (うちAc)	13 百万円 0 百万円	B	0百万円	A c +C	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A c + C) / (A + B + C)	0.0%						
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H27	H28	H29	H30	H31				
A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																
1-A1-1	住宅	一般	牧之原市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化計画策定						3			
1-A1-2	住宅	一般	牧之原市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の個別改善等（外壁改修）						5			
1-A1-3	住宅	一般	牧之原市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の個別改善等（給水設備改修等）						5			
											小計	13				
Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																
											小計	0				
											合計	13				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
											合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
											合計					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 牧之原市における公営住宅等の住環境の向上(地域住宅計画)

事業主体名: 牧之原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	ア、エ
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画を公表することとしている。	○